

## 公正取引委員会の平成22年度概算要求について

平成21年10月16日  
公正取引委員会

公正取引委員会は、平成21年8月31日に、平成22年度概算要求を行ったところである。今般、政府における新たな概算要求の方針を踏まえ、見直しを行った結果、平成21年度予算額から2百万円を減額(特殊要因等によるものを除く。)することとした。この結果、見直し後の平成22年度概算要求額は、総額約91億5千万円(特殊要因等によるものを含む。)となった(下表)。

また、重要課題である体制強化についても、見直しを行い、独占禁止法の執行力を強化するための体制の整備、下請法の運用体制の充実等を行うため、44名の増員を要求することとした。

(単位：百万円)

	平成21年度 予算額当初	平成22年度 概算要求額 (10月15日提出)	比較増減額	<参考> 平成22年度要求額 (8月末提出)
総合計	8,446	9,150	704	9,430
特殊要因等	-	705	705	705
特殊要因等を 除いたもの	8,446	8,445	2	8,724

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

(注2) 特殊要因等の中には、犯則審査部等移転経費や、人件費の平年度化に伴う増額分(平成21年度予算において6ヶ月の定員として認められている者の人件費が、平成22年度において12ヶ月分の人件費として計上されることから、自動的に増加することが避けられないもの)などが含まれている。

問い合わせ先 公正取引委員会事務総局官房総務課  
電話 03-3581-3574(直通)  
公正取引委員会事務総局官房人事課  
電話 03-3581-5475(直通)  
ホームページ <http://www.jftc.go.jp>